

# 介護保険事業特別会計

## 平成29年度みやま市介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)決算に係る主要な施策の成果

### [事業の概要]

平成29年度みやま市介護保険事業については、訪問調査、認定審査、第1号保険料の賦課徴収、保険給付費の支払い、地域支援事業の実施、実地指導や集団指導等、概ね順調に事業展開ができています。第7期介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画の策定にあたり、12名の計画策定委員により審議を行いました。高齢者のみの世帯や認知症高齢者の増加に対応すべく、介護サービスの基盤整備や在宅医療と介護の連携の推進、認知症の早期発見・早期対応など、みやま市の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を図ることが求められています。

### 歳入歳出決算の状況

(単位：円)

歳 入				
款	名 称	平成 29 年度決算額	平成 28 年度決算額	比 較
1	介護保険料	927,368,280	909,608,097	17,760,183
2	使用料及び手数料	260,290	216,850	43,440
3	国庫支出金	1,261,191,834	1,189,273,848	71,917,986
4	支払基金交付金	1,282,332,000	1,268,391,488	13,940,512
5	県支出金	705,843,300	695,375,743	10,467,557
6	財産収入	0	0	0
7	繰入金	759,262,365	742,689,897	16,572,468
8	繰越金	82,607,564	48,401,799	34,205,765
9	諸収入	1,013,460	402,763	610,697
	歳入計	5,019,879,093	4,854,360,485	165,518,608
歳 出				
款	名 称	平成 29 年度決算額	平成 28 年度決算額	比 較
1	総務費	166,543,746	156,672,595	9,871,151
2	保険給付費	4,458,715,898	4,450,068,131	8,647,767
3	財政安定化基金拠出金	0	0	0
4	地域支援事業費	168,847,689	107,714,372	61,133,317
5	基金積立金	0	0	0
6	公債費	0	0	0
7	諸支出金	57,539,934	57,297,823	242,111
8	予備費	0	0	0
	歳出計	4,851,647,267	4,771,752,921	79,894,346

[被保険者の状況]

平成30年3月31日現在、みやま市の人口は37,852人、65歳以上の1号被保険者数は13,721人で、人口に占める割合は36.2%と県内都市部で高位置となっています。第1号被保険者の認定率は21.8%（前年度と比較して0.3%ポイント減）、認定者のなかで介護サービスを利用している人の割合（利用率）は74.4%（同7.7%ポイント減）となっています。これは、平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始したことにより、介護予防給付から地域支援事業へ移行したものです。被保険者数及び要介護度（要支援）別認定者数は表のとおりです。

要介護（要支援）認定者数 （平成30年3月31日現在）

単位：人

	被保険者数	認定者計	要支援	要支援	要介護	要介護	要介護	要介護	要介護
			1	2	1	2	3	4	5
65歳以上75歳未満	6,360	220	22	36	52	36	35	25	14
75歳以上	7,361	2,765	223	331	620	529	352	427	283
第1号計	13,721	2,985	245	367	672	565	387	452	297
第2号		40	6	4	9	12	5	3	1
計	13,721	3,025	251	371	681	577	392	455	298

[歳入の状況]

1 款の介護保険料は、年6回の年金からの特別徴収（天引き）が原則ですが、一部の方については納付書や口座振替による普通徴収で納付していただいています。平成29年度の収納額は、現年度特別徴収分867,770,655円、現年度普通徴収分53,731,330円、滞納繰越分5,866,295円の合計927,368,280円でした。2 款の使用料及び手数料については、認定に関する情報開示手数料及び督促手数料です。3 款の国庫支出金、4 款の支払基金交付金及び5 款の県支出金については、介護給付費及び地域支援事業費のそれぞれの見込額に応じて次表の負担割合で収納し、翌年度に精算します。6 款の財産収入については、該当がありません。7 款の繰入金については、介護給付費及び地域支援事業費のそれぞれの実績額に応じて、次表の負担割合で収納します。8 款の繰越金については、前年度と比較すると、34,205,765円の増です。9 款の諸収入については、介護予防・生活支援サービス事業の利用者負担や介護サービス等戻入金です。

[歳出の状況]

1 款の総務費では、訪問調査、認定審査にかかる経費及び電算システムの経費、納付書の印刷費等を支出しました。訪問調査は6人の嘱託職員により直営で行い、認定審査は5人制の8合議体で平成29年度は2,451件を審査しました。審査の内訳は新規申請589件、更新申請1,653件、変更申請209件でした。2 款の保険給付費については後述します。3 款の財政安定化基金拠出金については、福岡県介護

保険財政安定化基金条例において平成21年度以降は0%と定められているため、拠出金はありませんでした。4款の地域支援事業費については後述します。5款の基金積立金については、厳しい収支状況から積立はできませんでした。6款の公債費については、借入金がないので、支出もありません。7款の諸支出金については、主に前年度分の精算に係る国県支出金等返還金で、過誤納となった第1号被保険者保険料還付金も含まれます。8款の予備費については、支出していません。

支出区分ごとの負担割合(%)

	2款 保険給付費		4款1項・2項・4項 介護予防・生活支援サービス事業費 一般介護予防事業費 その他諸費	4款3項 包括的支援事業・任意事業
	居宅	施設		
国	20.00	15.00	20.00	39.00
県	12.50	17.50	12.50	19.50
調整交付金	7.65	7.65	7.65	
支払基金	28.00	28.00	28.00	0.00
市(繰入金)	12.50	12.50	12.50	19.50
第1号保険料	19.35	19.35	19.35	22.00
合計	100.00	100.00	100.00	100.00

※調整交付金については精算なし

## 2款 保険給付費

平成29年度の介護給付費は、対前年度比0.19%増の4,458,715,898円でした。

(単位：円)

項 名	平成29年度決算額	平成28年度決算額
1 介護サービス等諸費	4,038,129,225	3,982,777,093
2 介護予防サービス等諸費	134,250,387	178,339,121
3 その他諸費(審査支払手数料)	2,368,664	2,566,584
4 高額介護サービス等費	89,092,761	88,120,753
5 高額医療合算介護サービス等費	12,434,421	11,618,670
6 市町村特別給付費	0	0
7 特定入所者介護サービス等費	182,440,440	186,645,910
計	4,458,715,898	4,450,068,131

#### 4 款 地域支援事業

今年度より本市の実情に応じて地域住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実させることで、地域の支え合いの体制づくりを推進する、介護予防・日常生活支援総合事業（以下、総合事業）が始まりました。総合事業は【介護予防・生活支援サービス事業】と【一般介護予防事業】とで構成されます。

要介護・要支援となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として、介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業、包括的支援事業及び任意事業を実施しました。平成29年度の地域支援事業の総額は、168,847,689円でした。

(単位：円)

項 目		平成 29 年度決算額	平成 28 年度決算額
地 域 支 援 事 業	1 介護予防・生活支援サービス事業	70,453,653	—
	(1) 介護予防・生活支援サービス事業	65,361,986	—
	(2) 介護予防ケアマネジメント事業	5,091,667	—
	1 介護予防事業	—	38,701,337
	(1) 介護予防二次予防事業	—	9,137,847
	(2) 介護予防一次予防事業	—	29,499,030
	(3) 総合事業清算金	—	64,460
	2 一般介護予防事業	18,025,501	—
	(1) 一般介護予防事業	18,025,501	—
	3 包括的支援事業・任意事業	80,285,681	69,013,035
	(1) 包括的支援事業	46,482,119	41,277,150
	(2) 任意事業	33,803,562	27,735,885
	4 その他	82,854	—
	(1) 審査支払手数料	82,854	—
地域支援事業計		168,847,689	107,714,372

地域支援事業のおもな事業についてご説明いたします。

介護予防・生活支援サービス事業については、要支援 1, 2 の方が対象の現行相当の訪問型サービス（第 1 号訪問事業）、通所型サービス（第 1 号通所事業）や、要支援 1, 2 及び基本チェックリスト該当者（事業対象者）を対象とした、短期集中予防サービスである通所型サービスや、その卒業生が対象で、介護予防サポーターなど住民主体による通所型サービスを実施しました。

介護予防ケアマネジメント事業としては、通所サービス等を利用するために、プラン作成等の介護予防ケアマネジメントを実施しました。

一般介護予防事業については、各地域や保健福祉センターなどにおいて、生きがい教室、介護予防普及啓発事業、認知症予防教室として「はつらつ音楽教室」「アクティビティ認知症予防教室」、また、健康福祉フェスタの機会を利用して、簡易認知症チェックの体験や予防の普及啓発コーナーを設置しました。その他、介護予防の普及啓発、地域介護予防活動支援を目的とした事業を実施しました。介護予防ボランティア支援事業については、事前研修、派遣調整および奨励金の支払いを実施しました。

包括的支援事業については、地域包括支援センターにおいて、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャー等の専門の職員が、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を実施しました。

認知症施策については、認知症の人やその家族ができる限り住み慣れたみやま市で安心して暮らし続けることができることを目的に実施しました。地域の実情に応じた認知症施策の企画調整を行うために、平成28年7月から地域包括支援センターに「認知症地域支援推進員」を配置し、体制強化を図っています。

認知症は、早期診断・早期対応が重要であり、医療サービスから介護サービスへの切れ目ない対応や連携を図る必要があるため、認知症の状態に応じた支援や、医療、介護サービスのガイドブックとして、認知症ケアパスを配布し普及・啓発を実施しました。

また、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を目的として、平成29年度に認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置して、訪問などの対応を実施しました。

また、平成29年11月から認知症の人とその家族、地域住民、専門職が集い、認知症の人を支えるつながりを支援し、認知症の人の家族の介護負担軽減を図るため「認知症カフェ」を実施しました。

行方不明高齢者等を早期に発見するための関係機関のネットワークによる支援や、認知症高齢者を地域で見守り、支援する人を養成する「認知症サポーター養成講座」を実施しました。

地域ケア会議推進事業については、介護予防のため、平成29年9月から毎月1回、医師・歯科医師・薬剤師などの多職種を助言者として構成する「地域ケア個別会議」を実施しました。

地域ケア個別会議では、自立支援・介護予防の視点を踏まえ、この会議を活用することで「要支援者等の生活行為の課題解決等、状態の改善に導き、自立支援を促すこと」ひいては「高齢者のQOLの向上」を目指して、要介護保険者等への適切な支援を図るため必要な検討を行うとともに、支援対象被保険者が地域において自立した日常生活を営むために必要な支援体制に関する検討を実施しました。

生活支援体制整備事業については、高齢者の多様な日常生活上の支援体制の充実を図ることを目的に生活支援コーディネーター（地域支えあい推進員）を中心に協議体の開催、フォーラムやワークショップ等を実施し、地域支えあい活動の普及啓発や高齢者を取り巻く現状、ニーズの把握、関係者間のネットワーク構築を図りました。

任意事業については、高齢者への配食と安否確認を行う「食」の自立支援事業、紙おむつなどを給付する介護用品給付事業、緊急時に通報や相談ができる緊急通報装置設置事業などを実施しました。

また、高齢者や障がい者などの避難行動要支援者への支援として要支援者2,185名の情報を台帳登録し、見守り支援や避難支援等に活用するため、名簿情報の外部提供に同意された1,071名について地域の行政区長・民生委員等との情報共有を図りました。

介護給付費等適正化事業については、ケアプランチェックを業務委託して行い、給付費等の適正化を図りました。

(単位：円)

おもな事業	内 容 (H29年度実績)	平成 29 年度 決算額	平成 28 年度 決算額
介護予防・生活支援サービス事業			
第 1 号訪問事業	利用延べ人数 1,673人 利用延べ回数 10,897回	14,710,267	—
第 1 号通所事業	実施延べ回数 2,649回 参加延べ人数 19,744人	50,587,118	—
介護予防マネジメント	延べ1,607件/年	5,091,667	—
一般介護予防事業			
いきがい教室	実施延べ回数 187回 参加延べ人数 2,883人	1,870,000	1,860,000
介護予防普及啓発事業	実施延べ回数 1,032回 参加延べ人数19,164 人	7,528,487	5,979,200
認知症予防事業	実施延べ回数 209回 参加延べ人数 2,857人	2,754,200	2,848,000
介護予防教室事業	実施延べ回数 64回 参加延べ人数 533人	1,280,000	—
介護予防ボランティア支援事業	登録機関数 36箇所 事前研修受講者 11人 延べ活動時間 166時間	592,456	443,703
介護予防サポーター事業	養成講座 11回 受講延べ人数 75人	226,800	294,960

おもな事業	内 容	平成 29 年度 決算額	平成 28 年度 決算額
包括的支援事業		46,482,119	41,277,150
包括的支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合相談支援業務：延べ1,451件/年 (うち権利擁護業務：高齢者虐待14件/年、消費者被害防止2件/年、成年後見制度11件)</li> <li>包括的・継続的ケアマネジメント支援業務：延べ36件/年</li> </ul>	12,248,748	
生活支援体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活支援コーディネーター配置：1名 (H28年度より配置)</li> <li>協議体開催：3回/年、フォーラム・ワークショップ開催：2回/年</li> </ul>	3,468,214	
認知症総合事業	<認知症初期集中支援推進事業> <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症初期集中支援チーム設置 (H29年度)</li> </ul>	592,000	
	<認知症地域支援ケア向上推進事業> <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症地域支援推進員等設置事業：1名 (H28年度より配置)</li> <li>認知症ケアパス配布：916冊</li> <li>認知症カフェ：1か所/市内</li> </ul>	3,532,208	
地域ケア会議推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>7回開催/年 検討事例数：14事例</li> <li>参加職種(助言者)：医師、歯科医師、薬剤師、主任介護支援専門員、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士</li> </ul>	385,000	
任意事業			
「食」の自立支援事業	延べ配食数 32,619食 実利用者数 230人	10,111,890	9,342,470
介護用品給付事業	実利用者数 440人	14,556,437	10,444,138
緊急通報装置設置事業	新規設置 66台 登録台数 395台	6,171,974	5,776,554
認知症サポーター養成講座	実施回数 16回 参加延べ人数 292人 受講者累計 3,029人	32,226	12,300
介護給付費等費用適正化事業	ケアプランチェック 25件 給付費通知 2,495件	1,597,599	1,597,599



## 平成29年度みやま市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)決算に係る主要な施策の成果

この介護サービス事業勘定は、みやま市地域包括支援センターが指定介護予防支援の事業を実施するために設けているものです。この事業は、介護保険の要支援1・2の認定を受けた利用者が、可能な限りその居宅において自立した日常生活を営むことができるよう、心身の状況や置かれている環境等に応じて介護予防サービス等が総合的かつ効率的に提供されるよう支援をするものです。この事業による介護予防サービス計画費は、サービス収入として歳入に計上します。

平成29年度における介護予防サービス計画費の給付利用件数の合計は、3,438件です。また、歳出の主なものは、みやま市地域包括支援センターの介護支援専門員等の報酬及び介護予防サービス計画作成の委託料です。平成29年度における居宅介護支援事業所への一部委託件数は、1,689件です。

平成29年度の歳入歳出決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	19,089,986円
歳出決算額	16,544,838円
歳入歳出差引額	2,545,148円

### 歳入歳出決算の状況 (単位：円)

歳 入				
款	名 称	平成 29 年度決算額	平成 28 年度決算額	比 較
1	サービス収入	15,074,400	22,361,800	△7,287,400
2	繰入金	0	0	0
3	繰越金	4,015,586	4,380,305	△364,719
4	諸収入	0	0	0
	歳入計	19,089,986	26,742,105	△7,652,119
歳 出				
款	名 称	平成 29 年度決算額	平成 28 年度決算額	比 較
1	総務費	14,055	0	14,055
2	事業費	16,530,783	22,726,519	△6,195,736
3	諸支出金	0	0	0
4	公債費	0	0	0
5	予備費	0	0	0
	歳出計	16,544,838	22,726,519	△6,181,681

